

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮首 賢治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	36,961	5.5	2,291	△4.6	2,254	△15.1	1,578	△14.8
30年3月期第3四半期	35,040	6.2	2,402	△14.5	2,656	△9.0	1,852	△6.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,228百万円(△32.3%) 30年3月期第3四半期 1,816百万円(△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	38.36	38.15
30年3月期第3四半期	46.38	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	42,206	27,887	65.6
30年3月期	41,486	27,428	65.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 27,703百万円 30年3月期 27,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	5.0	4,200	4.4	4,250	△1.4	2,900	△4.9	70.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	41,426,000株	30年3月期	41,426,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	266,381株	30年3月期	290,120株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	41,151,092株	30年3月期3Q	39,942,602株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日)におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や政府の経済対策等により、総じて緩やかな景気回復が続きました。海外経済は、米国において着実に景気回復が続いているものの、アジアの一部では景気持ち直しに足踏みが見られるなど不確実な状況が続いております。先行きについては、国内は雇用・所得環境の改善が続かなかで緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の政策リスクによる海外経済の不確実性、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響を注視する必要があります。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が2018年7月に発表した『第43回経営業務実態調査』によると、2017年度の国内マーケティング・リサーチ市場規模は2,147億円、前年の2,099億円と比較すると2.3%増加はしているものの、その伸び率は前年の7.9%と比較すると鈍化しております。また、調査の内容としては、パネル調査が688億円(前年比1.6%増)、アドホック調査(※1)は1,332億円(前年比3.9%増)となっております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。

お客様のマーケティングアクションにおいて、多様なデータを駆使したリアルタイムな対応が求められるようになってきております。当社グループは、長年に渡り培ってきたデータハンドリング技術を基盤として、パネルデータを始めとする当社グループの持つ代表性の高いデータの更なる価値向上や、高品質な提供データのラインナップの充実化を図るとともに、外部データの高処理システムの開発やプラットフォームの構築を進めるなどのアクションを通じて、変化し続けるお客様のニーズに応える企業でありたいと考えております。

上記方針のもと、各セグメントにおいて既存事業の着実な案件獲得に努めた一方、成長や新たなサービス開発のための各種投資も開始しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、2019年1月にテストデータの提供、2020年以降にサービス開始予定であるSR I(全国小売店パネル調査)の進化版『SR I+』に係る設計及び開発等に注力したほか、シナジーの大きい外部企業との業務提携や協業を通じた新たなサービスや共同研究・検証などを次々と発表いたしました。(※2)

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、統合によるシナジー効果の発揮あるいは新たな事業分野への投資を目的として、株式会社アンテリオと株式会社アスクレップの経営統合により新会社「株式会社インテージヘルスケア」が2019年4月1日に発足いたします。また、本年度ヘルスケア事業ではM&Aによるアセットの充実化を図っており、2018年6月には株式会社アンテリオにおいて、医療機器分野における強みと医療経済分析のノウハウを持つジュニコン株式会社を子会社化し、10月に吸収合併したほか、2018年9月には、株式会社アスクレップにおいて、医療に係るプロモーション事業、エデュケーション事業、データソリューション事業、ヘルステック事業を展開する株式会社協和企画を子会社化いたしました。

ビジネスインテリジェンス事業においては、当該セグメントの拡張を目的として2018年3月にシステムの開発及び運用支援等を行う株式会社ビルドシステムを子会社化し、2018年10月には、製造業を中心としたさまざまな業種におけるシステム開発実績を保有し、これらの実績を通して蓄積されたシステム開発力、及び生産・購買・販売・会計などの業務ノウハウを強みとしたソフトウェア事業を展開するエヌ・エス・ケイ株式会社を子会社化いたしました。

なお、昨年スタートした働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値向上、生産性向上を目指した取り組みを加速しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高36,961百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益2,291百万円(同4.6%減)、経常利益2,254百万円(同15.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,578百万円(同14.8%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高22,760百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益811百万円（同17.1%減）の増収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しております。カスタムリサーチにつきましては、WEB調査の売上が前年割れの状況となっておりますが、WEB調査以外のカスタムリサーチは好調に推移しております。特にプロダクト評価を主としたCLT（※3）や日系企業からの海外における調査、株式会社インテージリサーチにおける官公庁案件が売上に寄与しており、また、ここ近年株式会社インテージで取り組んでいる顧客深耕やマーケティングPDCA支援といった取り組みに対し成果が出始めております。

一方、急速に伸長するデジタルメディア広告の効果計測に関して、GDPR施行などの環境変化を受けて、新たな計測手法の開発も強化しております。引き続き、国内事業における着実な案件積上げの実施と併せて、新たな調査手法やサービス開発を見据えたR&D活動も実施していく予定です。

海外事業については、中国及びシンガポールが好調であった反面、香港、インドネシア、タイは計画に対し厳しい状況となりました。

利益面については、売上高が微増にとどまったことや前述のSRIのリニューアルに係る設計及び開発の影響を受けております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高9,437百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は1,237百万円（同10.7%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社アンテリオにおいて医療用医薬品に係るカスタムリサーチ及び一般用医薬品に係るパネル調査が好調に推移しており、売上だけでなく利益にも大きく寄与しました。その中でもプロモーション活動評価や医師に対するライトなWEBアンケートは活況を呈しております。

一方、株式会社アスクレップにおいては、メインの業務であるCRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査に関して、前期末の受注残高が減少していたことを踏まえ、当期においては受注案件の積上げを図るべく安全性管理業務などの案件獲得に尽力しております。また、国や政府での医療費抑制やMID-NET（※4）導入などに見られる能動的なデータ収集の影響やそれらに伴う製薬メーカーの経営方針や開発内容の変化に伴い、同社のCRO事業分野の中長期的な成長に影響が生じることが予想されますが、引き続き外部環境の変化等に対応しRPA（Robotic Process Automation）の導入等業務効率化に伴う人件費の削減により収益性の向上を図ります。

また、前述のとおり新たに吸収合併したジュニコン株式会社、子会社化した株式会社協和企画が売上に貢献しております。

利益面については、株式会社アスクレップの売上減少に加え、医薬品の安全性情報管理や患者会支援サービスなどの新規事業に係る投資費用が増加したものの、株式会社アンテリオの売上増及び利益良化により増益となっております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高4,764百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益242百万円（同20.6%減）と増収減益となりました。

当事業では、生命保険分野での開発案件や旅行分野での開発案件及び運用案件の増加に加え、子会社化した株式会社ビルドシステム及びエヌ・エス・ケイ株式会社の貢献により売上が伸長しました。株式会社インテージテクノスフィアにおいては、AIを使った製造業における異常検知に関する業務などの引き合いが増加、また2018年6月にはNetBase Japan株式会社と連携しSNSのデータを活用したコーポレート・マーケティングや企業全体の事業戦略を支援するソーシャルインテリジェンス事業を共同で立ち上げる検討を開始するリリースを公表するなど、新たな取り組みも実施しております。併せて、各分野でも着実な案件獲得を実施してまいります。

利益面については、一部不採算案件の影響により減益となっております。

- ※1 アドホック調査は、当社グループではカスタムリサーチと表現しています
- ※2 2018年4月10日 インテージ、リサーチ・アンド・イノベーションと資本業務提携 ～商品マスタ等の共同構築の開始～
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180410.html
2018年5月8日 インテージ、Datorama Japanと業務提携で基本合意 ライブモニタリング領域での業務提携に向けて
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180508.html
2018年5月24日 インテージ、サイカと業務提携 複雑な分析をより簡単に 知識と技術の融合で働き方改革を支援する
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180524.html
2018年5月25日 インテージ、DataSignと生活者起点のパーソナルデータ流通・活用の共同研究・実証を開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180525.html
2018年6月12日 「INTAGE connect」経由でネットリサーチデータの提供開始 ～Post EvaluationからLive Monitoringで働き方改革を支援する～
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180612.html
2018年6月21日 NECとインテージ、食品ロス・廃棄の解決に向け、バリューチェーン全体で需給を最適化するビジネスで協業
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180621.html
2018年6月28日 インテージ、国立情報学研究所と提携し研究用データセットの提供を開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180628_1.html
2018年7月11日 インテージ、エム・データと協働で全国CMマスタを開発、販売
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180711.html
2018年8月22日 CyberBull、インテージ、リサーチ・アンド・イノベーションが連携し売上目標から逆算したWeb動画広告の必要出稿量を可視化する取り組みを開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180822.html
2018年8月29日 ビッグデータの利活用促進に向けて商品情報を一元化した「統合商品マスター」の構築開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180829.html
2018年9月19日 インテージ、マーケティング業務におけるデータ活用と意思決定を支援するアプリケーション「iTree」を開発
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180919.html
2018年10月9日 インテージ、米DataRobot社とパートナー契約を締結
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20181009.html
2018年10月16日 インテージ、MDパートナーズとキャンペーン施策の実行と効果検証領域で共同取り組みを開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20181016.html
2018年10月18日 インテージ、エム・データと協働で開発した「全国CMマスタ」の販売開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20181018.html
- ※3 C L TはCentral Location Testの略語で、会場に対象者を集めて調査する手法
- ※4 M I D - N E T (Medical Information Database Network) は、国の事業で構築されたデータベースシステムで、国内の協力医療機関が保有する電子カルテやレセプト等の電子診療情報をデータベース化して、それらを解析するためのシステム

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,129百万円減少し、24,510百万円となりました。これは、仕掛品が1,836百万円増加したものの、現金及び預金が2,048百万円、受取手形及び売掛金が2,162百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,849百万円増加し、17,696百万円となりました。これは、投資有価証券が1,651百万円、のれんが513百万円、繰延税金資産が166百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は720百万円増加し、42,206百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、11,958百万円となりました。これは、賞与引当金が749百万円減少したものの、短期借入金が1,115百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、2,361百万円となりました。これは、長期借入金が105百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は261百万円増加し、14,319百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、27,887百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が201百万円、非支配株主持分が66百万円減少したものの、利益剰余金が750百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,631,592	9,582,633
受取手形及び売掛金	12,779,463	10,617,092
商品	—	16,963
仕掛品	1,270,312	3,106,956
貯蔵品	85,319	87,165
その他	877,071	1,104,530
貸倒引当金	△4,394	△5,268
流動資産合計	26,639,364	24,510,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,447,924	1,474,521
器具備品(純額)	324,652	344,448
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	494,066	517,978
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,264,800	4,335,105
無形固定資産		
のれん	130,100	643,154
その他	1,676,412	1,728,287
無形固定資産合計	1,806,512	2,371,441
投資その他の資産		
投資有価証券	5,311,713	6,963,400
繰延税金資産	1,853,627	2,020,335
その他	1,617,778	2,016,741
貸倒引当金	△7,241	△10,503
投資その他の資産合計	8,775,877	10,989,973
固定資産合計	14,847,190	17,696,520
資産合計	41,486,554	42,206,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,864,083	2,945,069
短期借入金	2,057,341	3,172,456
リース債務	230,934	230,527
未払法人税等	423,606	91,701
賞与引当金	1,729,976	980,524
ポイント引当金	1,435,446	1,415,882
株式給付引当金	1,969	—
その他	2,858,490	3,121,853
流動負債合計	11,601,848	11,958,015
固定負債		
長期借入金	408,880	302,917
リース債務	318,541	338,811
株式給付引当金	106,397	92,144
役員退職慰労引当金	—	75,890
退職給付に係る負債	1,617,444	1,412,547
資産除去債務	—	96,221
その他	4,815	43,026
固定負債合計	2,456,079	2,361,559
負債合計	14,057,928	14,319,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,849,196	1,849,196
利益剰余金	21,997,935	22,748,175
自己株式	△200,946	△184,259
株主資本合計	26,024,891	26,791,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,942	647,499
為替換算調整勘定	421,385	375,290
退職給付に係る調整累計額	△117,265	△111,556
その他の包括利益累計額合計	1,153,062	911,233
新株予約権	16,017	16,017
非支配株主持分	234,654	167,950
純資産合計	27,428,625	27,887,018
負債純資産合計	41,486,554	42,206,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	35,040,730	36,961,693
売上原価	24,685,075	26,060,924
売上総利益	10,355,654	10,900,769
販売費及び一般管理費	7,953,257	8,609,562
営業利益	2,402,397	2,291,206
営業外収益		
受取利息	9,604	4,948
受取配当金	230,821	67,117
持分法による投資利益	86,575	31,897
その他	76,964	60,447
営業外収益合計	403,966	164,411
営業外費用		
支払利息	16,158	14,313
投資事業組合運用損	107,991	112,070
その他	25,996	74,522
営業外費用合計	150,146	200,906
経常利益	2,656,217	2,254,710
特別利益		
負ののれん発生益	—	42,486
特別利益合計	—	42,486
特別損失		
投資有価証券評価損	—	59,975
特別損失合計	—	59,975
税金等調整前四半期純利益	2,656,217	2,237,221
法人税等	895,951	760,994
四半期純利益	1,760,265	1,476,227
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,432	△102,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,852,697	1,578,550

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,760,265	1,476,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,542	△201,206
為替換算調整勘定	△1,404	△52,779
退職給付に係る調整額	4,719	5,708
持分法適用会社に対する持分相当額	61	827
その他の包括利益合計	55,918	△247,450
四半期包括利益	1,816,184	1,228,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,913,787	1,336,721
非支配株主に係る四半期包括利益	△97,603	△107,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,610,713	8,400,574	4,029,442	35,040,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,610,713	8,400,574	4,029,442	35,040,730
セグメント利益	978,991	1,117,770	305,635	2,402,397

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,760,220	9,437,144	4,764,329	36,961,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,760,220	9,437,144	4,764,329	36,961,693
セグメント利益	811,420	1,237,164	242,621	2,291,206

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。